

取組の柱②：インド太平洋流の課題対処

事例⑪： 気候変動への対応（適応支援、ロス&ダメージへの対応）

1. 基本的な考え方

- 気候変動は、今や地球規模課題の枠を超え、経済成長の機会であるとともに、各国の安全保障に様々な形で重大な影響を及ぼす分野横断的な外交課題。
- 昨年末に改訂された国家安全保障戦略においても、気候変動は「人類の存在そのものに関わる安全保障上の課題」と位置づけられ、また、気候変動問題が切迫した脅威となっている島嶼国を始めとする途上国等に対する持続可能で強靱な経済・社会を構築するための支援が明記。今後、こうした方針に基づき、気候変動の悪影響に対して脆弱な国々への支援を行うことが必要。

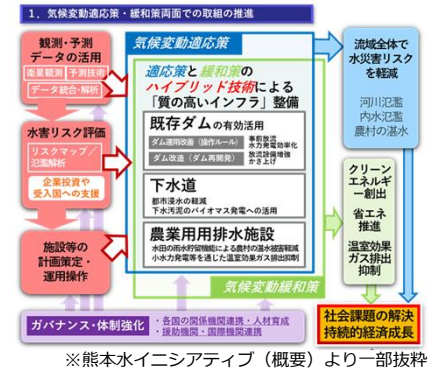
2. 具体的な取組

- アジア太平洋地域への適応支援
 - （例）気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト（サモア）
 - ・大洋州諸国の気候変動分野関係省庁・機関を対象に能力強化を実施
 - （例）熊本水イニシアティブを踏まえた気候変動対応策の推進
 - ・ダム：ダム運用改善や既設ダムを運用させながらの改造等による治水・利水機能の強化
 - ・下水道：下水道推進工法や下水汚泥を活用したバイオマス発電の推進
- ロス&ダメージに対応する支援
 - （例）アジア太平洋官民連携早期警戒システムイニシアティブ
 - ・民間企業による早期警戒システム整備
 - ・気候情報ソリューションの提供

●アジア太平洋地域への適応支援
 ・気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト(サモア)
 無償資金協力により建設された「太平洋気候変動センター」において、大洋州諸国の気候変動分野関係省庁・機関を対象に能力強化を実施。



・熊本水イニシアティブ



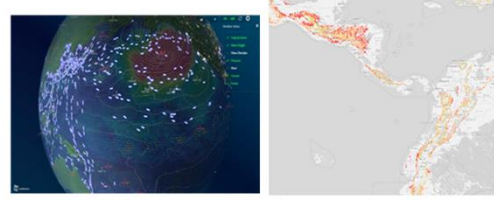
●ロス&ダメージに対応する支援例
 アジア太平洋官民連携早期警戒システムイニシアティブ
 ■民間企業による早期警戒システム整備



ウェザーニューズ社：ベトナムで小型レーダー設置予定。インドネシア、日本等アジア地域で2024年までに50箇所を目標。

【強靱性向上】
 途上国における気候リスク可視化
 ↓
 【ビジネス支援】
 途上国への情報ソリューション、リスクヘッジ手段の提供

■気候情報ソリューションの提供 (気候情報サービス)



・船舶の最適航路を推薦
 ・収量減に備えた原料調達支援

(天候デリバティブ保険)

損害保険会社での事例
 ・製糖（タイ）
 降雨、高温による収量と生産減
 ・鉱山（南アフリカ）
 サイクロンによる操業休止
 ・配車（シンガポール）
 降雨による売上減

※熊本水イニシアティブ（概要）より一部抜粋